



AB新興国分散ファンドAコース (限定為替ヘッジ) AB新興国分散ファンドBコース (為替ヘッジなし)

愛称：『出発しんこう!』

追加型投信／内外／資産複合

第4期(決算日2022年4月15日)

作成対象期間(2021年4月16日～2022年4月15日)

<Aコース>

第4期末(2022年4月15日)	
基準価額	9,524円
純資産総額	12百万円
第4期	
騰落率	△ 15.2%
分配金(税込み)合計	0円

<Bコース>

第4期末(2022年4月15日)	
基準価額	11,656円
純資産総額	33百万円
第4期	
騰落率	△ 1.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「AB新興国分散ファンドAコース(限定為替ヘッジ)」「AB新興国分散ファンドBコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に分散投資を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 → 「資産複合型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

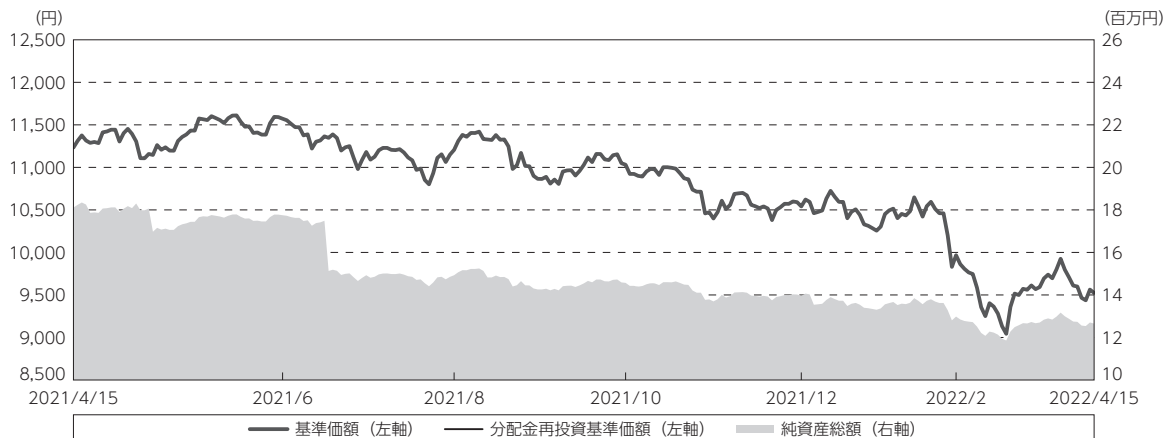
Aコース（限定為替ヘッジ）

運用経過

AB新興国分散ファンドAコース（限定為替ヘッジ）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2021年4月16日～2022年4月15日）



期首：11,233円

期末：9,524円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 15.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

当ファンドの基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比15.2%*の下落となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（限定為替ヘッジ）」への投資を通じて、新興国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行います。当期における基準価額の主な変動要因は、次のとおりです。

上昇要因：保有する新興国債券からの利息収入

下落要因：保有する新興国株式および新興国債券の価格下落
為替のヘッジコスト

1万口当たりの費用明細

(2021年4月16日～2022年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.907	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.055)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(89)	(0.825)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	11	0.100	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(11)	(0.100)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	109	1.007	
期中の平均基準価額は、10,812円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

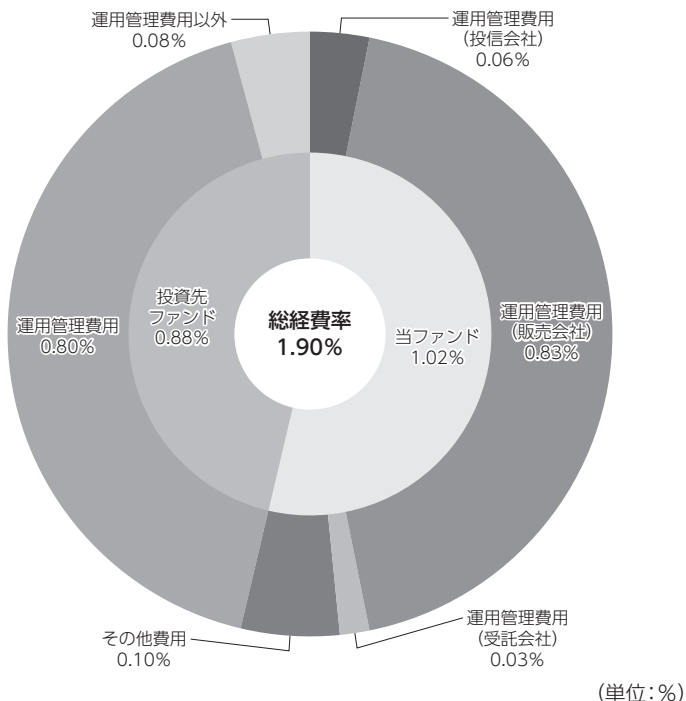
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



総経費率(①+②+③)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.80
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月17日～2022年4月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの当初設定日は2018年4月27日です。

	2018年4月27日 設定日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,429	7,834	11,233	9,524
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.7	△ 16.9	43.4	△ 15.2
純資産総額 (百万円)	10	16	11	18	12

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2019年4月15日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2021年4月16日～2022年4月15日)

【新興国市場】

当期の新興国株式市場は下落しました。

期初から2022年2月中旬にかけては、インフレ懸念や米国の金融引き締め観測に加え、中国不動産関連企業の債務危機などからおおむね下落基調で推移しました。その後3月中旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した地政学リスクの高まりや中国での新型コロナウイルスの感染再拡大、米国の利上げが確実視されたことなどを受け、さらに下落しましたが、期末にかけては、やや戻しました。

当期の新興国債券市場は下落しました。

期初から2021年9月中旬にかけては、米国国債金利の低下を背景に、新興国債券市場はおおむね上昇基調で推移しました。その後期末にかけては、米国の金融引き締め観測を背景とする米国国債金利の上昇などを受けて、大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月16日～2022年4月15日)

【当ファンド】

当ファンドは、ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「A B S I C A V I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（限定為替ヘッジ）」を主要投資対象とし、投資割合はおおむね90%以上を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【A B S I C A V I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（限定為替ヘッジ）】

主として新興国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行うことで、値動きを抑制しながら新興国経済の中長期的な成長を享受することを目指しました。当期の新興国株式への資産配分比率は、おおむね70%～80%となりました。2022年1月末には、ロシアとウクライナの緊張の高まりによるボラティリティの上昇傾向を受けて、株式から債券にシフトし68%程度となりましたが、2月以降は再び株式にシフトし、3月末時点では74%程度となりました。

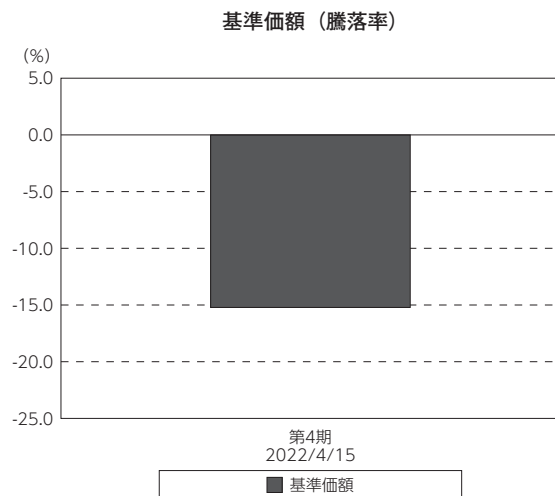
【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月16日～2022年4月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年4月16日～2022年4月15日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第4期
	2021年4月16日～ 2022年4月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,438

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（限定為替ヘッジ）」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持します。

【AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（限定為替ヘッジ）】

新興国市場は、堅調なファンダメンタル、魅力的なバリュエーション（先進国主要市場よりも割安）から、2022年も株式、債券ともに収益機会があるとみています。また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した地政学リスクの高まりなど、市場のボラティリティの上昇への備えとしても、リスク分散を重視した当ファンドの運用は有効とみています。

新興国株式については、地域別では、韓国や台湾などの銘柄を中心に投資しています。また、経済活動の回復基調のなか、コモディティ価格上昇の恩恵を受けるインド、ブラジルについても注目しています。新興国債券については、地域別では、南米諸国や中東、アフリカなどの利回りの高い地域の債券への配分を維持しています。また、米ドル建て国債や社債などについては割安な銘柄を厳選し組み入れています。

引き続き、主として新興諸国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行うことで、値動きを抑制しながら新興国経済の中長期的な成長を享受することを目指します。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資を行います。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

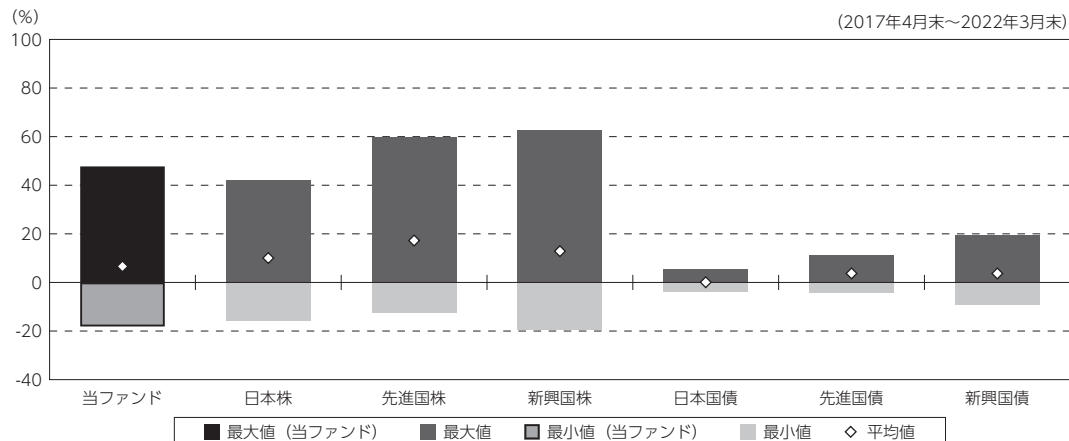
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年4月14日まで（信託設定日：2018年4月27日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	A B新興国分散ファンドAコース（限定為替ヘッジ）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（限定為替ヘッジ）」を主要投資対象ファンドとします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（限定為替ヘッジ）	新興国の株式、債券、通貨等。
	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として新興国*の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行います。 ・*ただし、新興国以外の発行体でも、新興国の業績寄与が高い場合または主要な事業活動において新興国に高い比重を置いている場合は投資対象に含まれます。 ・主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。 ・主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。なお、主要投資対象ファンドが保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。 ・主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。 	
分配方針	<p>原則として毎決算時（毎年4月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。 	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：％)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 18.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	6.6	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

- (注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年4月～2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注) 当ファンドにつきましては、2019年4月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年4月15日現在)

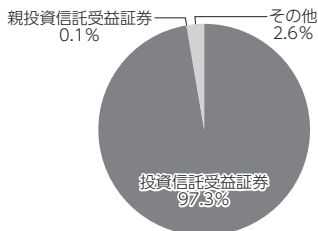
○組入ファンド

銘 柄 名	第4期末
	%
AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ(限定為替ヘッジ)	97.3
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

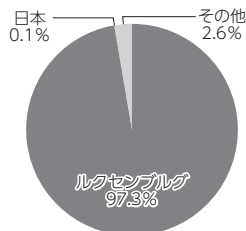
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

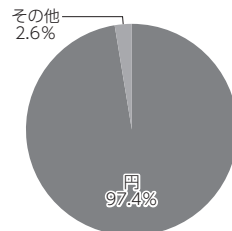
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第4期末
	2022年4月15日
純 資 産 総 額	12,654,354円
受 益 権 総 口 数	13,286,751口
1万口当たり基準価額	9,524円

(注) 期中における追加設定元本額は1,437,234円、同一部解約元本額は4,271,954円です。

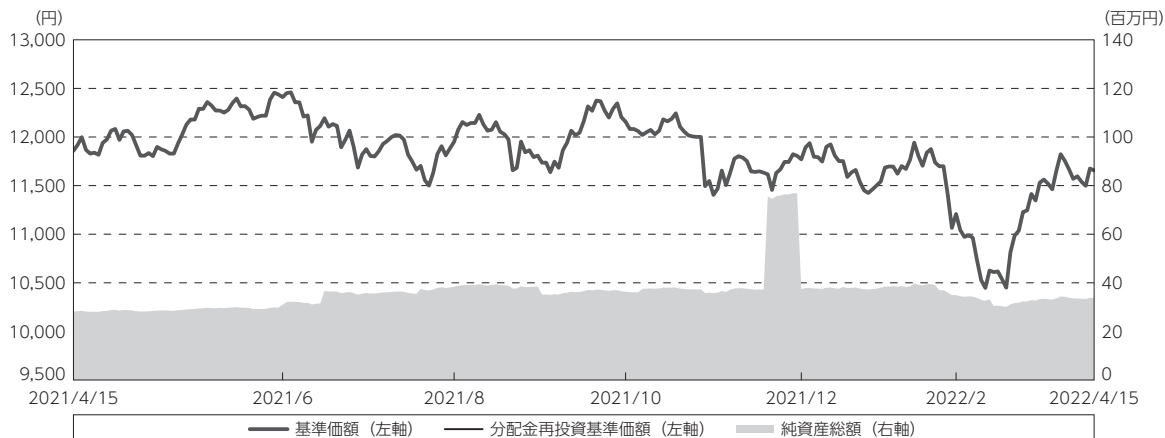
Bコース（為替ヘッジなし）

運用経過

AB新興国分散ファンドBコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2021年4月16日～2022年4月15日）



期首：11,858円

期末：11,656円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：△ 1.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

当ファンドの基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比1.7%*の下落となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）」への投資を通じて、新興国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行います。当期における基準価額の主な変動要因は、次のとおりです。

上昇要因：保有する新興国債券からの利息収入
円安ドル高の進行

下落要因：保有する新興国株式および新興国債券の価格下落

1万口当たりの費用明細

（2021年4月16日～2022年4月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	0.907	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.055 ）	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 98 ）	（ 0.825 ）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	12	0.103	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	（ 12 ）	（ 0.103 ）	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	119	1.010	
期中の平均基準価額は、11,837円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

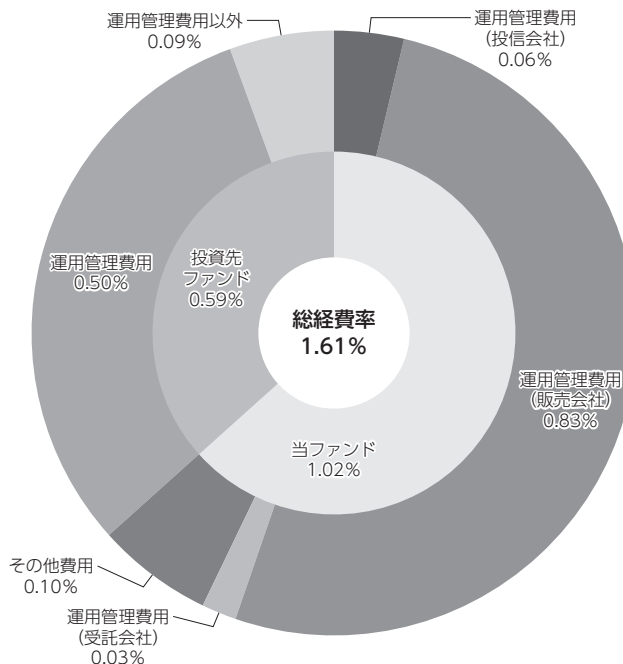
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.61
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月17日～2022年4月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの当初設定日は2018年4月27日です。

	2018年4月27日 設定日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,939	8,069	11,858	11,656
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.6	△ 18.8	47.0	△ 1.7
純資産総額 (百万円)	10	22	17	28	33

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2019年4月15日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2021年4月16日～2022年4月15日）

【新興国市場】

当期の新興国株式市場は下落しました。

期初から2022年2月中旬にかけては、インフレ懸念や米国の金融引き締め観測に加え、中国不動産関連企業の債務危機などからおおむね下落基調で推移しました。その後3月中旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した地政学リスクの高まりや中国での新型コロナウイルスの感染再拡大、米国の利上げが確実視されたことなどを受け、さらに下落しましたが、期末にかけては、やや戻しました。

当期の新興国債券市場は下落しました。

期初から2021年9月中旬にかけては、米国国債金利の低下を背景に、新興国債券市場はおおむね上昇基調で推移しました。その後期末にかけては、米国の金融引き締め観測を背景とする米国国債金利の上昇などを受けて、大きく下落しました。

【外国為替】

当期の円ドル相場は、円安ドル高となりました。

期初から2021年9月中旬にかけては、レンジ内での動きでしたが、その後2022年2月末にかけては、米国の早期利上げ観測から、円安ドル高基調で推移しました。3月以降期末にかけては、米連邦準備理事会（F R B）が利上げペースを速めるとの見方から、円安ドル高がさらに進みました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年4月16日～2022年4月15日）

【当ファンド】

当ファンドは、ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「A B S I C A V I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とし、投資割合はおおむね90%以上を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【A B S I C A V I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）】

主として新興国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行うことで、値動きを抑制しながら新興国経済の中長期的な成長を享受することを目指しました。当期の新興国株式への資産配分比率は、おおむね70%～80%となりました。2022年1月末には、ロシアとウクライナの緊張の高まりによるボラティリティの上昇傾向を受けて、株式から債券にシフトし68%程度となりましたが、2月以降は再び株式にシフトし、3月末時点では74%程度となりました。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

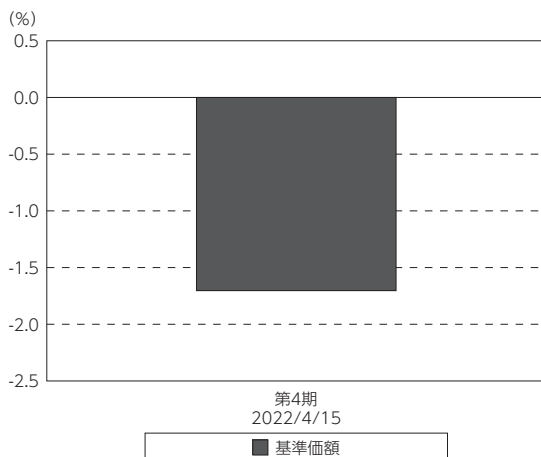
主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月16日～2022年4月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年4月16日～2022年4月15日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2021年4月16日～ 2022年4月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,747

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「A B S I C A V I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持します。

【A B S I C A V I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）】

新興国市場は、堅調なファンダメンタル、魅力的なバリュエーション（先進国主要市場よりも割安）から、2022年も株式、債券ともに収益機会があるとみています。また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した地政学リスクの高まりなど、市場のボラティリティの上昇への備えとしても、リスク分散を重視した当ファンドの運用は有効とみています。

新興国株式については、地域別では、韓国や台湾などの銘柄を中心に投資しています。また、経済活動の回復基調のなか、コモディティ価格上昇の恩恵を受けるインド、ブラジルについても注目しています。新興国債券については、地域別では、南米諸国や中東、アフリカなどの利回りの高い地域の債券への配分を維持しています。また、米ドル建て国債や社債などについては割安な銘柄を厳選し組み入れています。

引き続き、主として新興諸国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行うことで、値動きを抑制しながら新興国経済の中長期的な成長を享受することを目指します。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資を行います。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

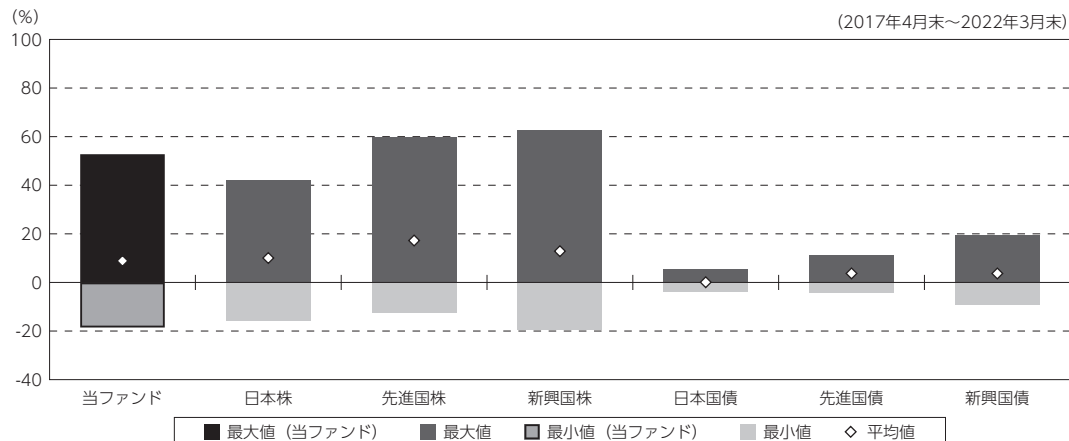
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年4月14日まで（信託設定日：2018年4月27日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	A B新興国分散ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象ファンドとします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	AB SICAV I - エマージング・マーケット・ マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ （為替ヘッジなし）	新興国の株式、債券、通貨等
	アライアンス・バーンスタイン・ 日本債券インデックス・ マザーファンド	主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として新興国*の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行います。 ・*ただし、新興国以外の発行体でも、新興国の業績寄与が高い場合または主要な事業活動において新興国に高い比重を置いている場合は投資対象に含みます。 ・主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。 ・原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。 	
分配方針	<p>原則として毎決算時（毎年4月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。 	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 18.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	8.9	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

- (注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年4月～2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注) 当ファンドにつきましては、2019年4月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2022年4月15日現在）

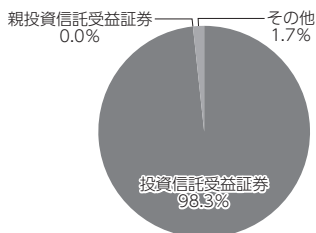
○組入ファンド

銘 柄 名	第4期末
	%
AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ(為替ヘッジなし)	98.3
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

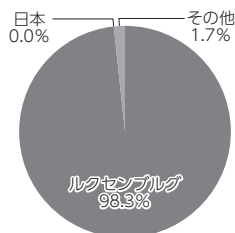
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

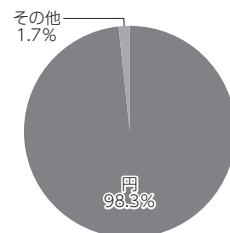
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第4期末
	2022年4月15日
純 資 産 総 額	33,790,216円
受 益 権 総 口 数	28,990,089口
1万口当たり基準価額	11,656円

(注) 期中における追加設定元本額は48,003,208円、同一部解約元本額は42,745,325円です。

組入ファンドの概要

AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（限定為替ヘッジ）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月1日～2021年5月31日)

1万口当たりの費用明細に該当する情報を取得できないため、掲載しておりません。

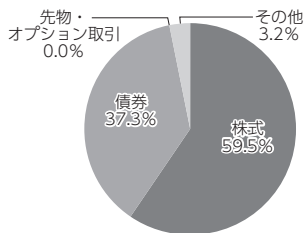
以下は「AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ」全体の内容です。

【組入上位10銘柄】

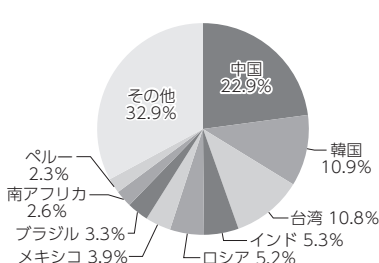
(2021年5月31日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	香港ドル	ケイマン諸島	2.6
2	サムスン電子	情報技術	韓国ウォン	韓国	2.6
3	台湾セミコンダクター	情報技術	新台幣ドル	台湾	2.6
4	ハナ・フィナンシャル・グループ	金融	韓国ウォン	韓国	1.6
5	ホンハイ・プレジジョン・インダストリー	情報技術	新台幣ドル	台湾	1.5
6	ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス	情報技術	新台幣ドル	台湾	1.5
7	中国民生銀行	金融	香港ドル	中国	1.5
8	JDドットコム	一般消費財・サービス	香港ドル	ケイマン諸島	1.4
9	ヒンダルコ・インダストリーズ	素材	インドルピー	インド	1.3
10	中国農業銀行	金融	香港ドル	中国	1.3
組入銘柄数			689銘柄		

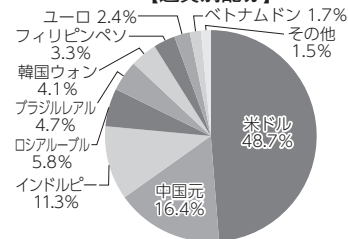
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 当組入ファンドの概要は、管理事務代行会社のデータをもとにアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。

(注) 組入比率は小数第2位を四捨五入しています。資産の状況によっては合計が100%にならない場合があります。

(注) 資産別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄の比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は、組入証券評価額（除く現金）を100%として計算しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業内容を考慮して区分しています。組入上位10銘柄の国（地域）は発行国を表示しております。

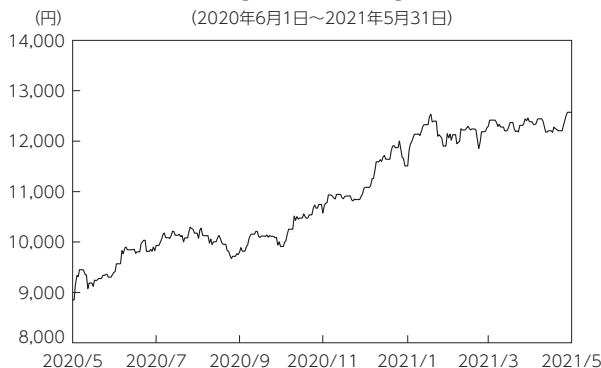
(注) 通貨別配分はネットの比率です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月1日～2021年5月31日)

1万口当たりの費用明細に該当する情報を取得できないため、掲載しておりません。

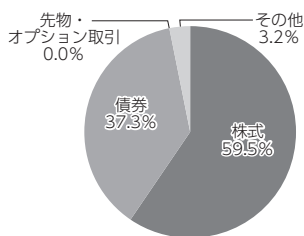
以下は「AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ」全体の内容です。

【組入上位10銘柄】

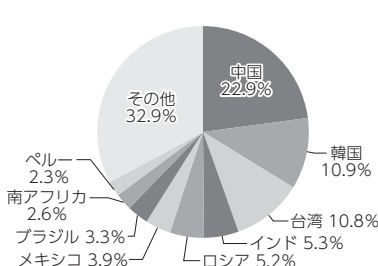
(2021年5月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	香港ドル	ケイマン諸島	2.6
2	サムスン電子	情報技術	韓国ウォン	韓国	2.6
3	台湾セミコンダクター	情報技術	新台幣ドル	台湾	2.6
4	ハナ・フィナンシャル・グループ	金融	韓国ウォン	韓国	1.6
5	ホンハイ・プレジジョン・インダストリー	情報技術	新台幣ドル	台湾	1.5
6	ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス	情報技術	新台幣ドル	台湾	1.5
7	中国民生銀行	金融	香港ドル	中国	1.5
8	JDドットコム	一般消費財・サービス	香港ドル	ケイマン諸島	1.4
9	ヒンダルコ・インダストリーズ	素材	インドルピー	インド	1.3
10	中国農業銀行	金融	香港ドル	中国	1.3
組入銘柄数			689銘柄		

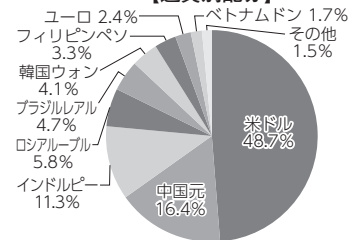
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 当組入ファンドの概要は、管理事務代行会社のデータをもとにアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。

(注) 組入比率は小数第2位を四捨五入しています。資産の状況によっては合計が100%にならない場合があります。

(注) 資産別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄の比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は、組入証券評価額（除く現金）を100%として計算しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業内容を考慮して区分しています。組入上位10銘柄の国（地域）は発行国を表示しております。

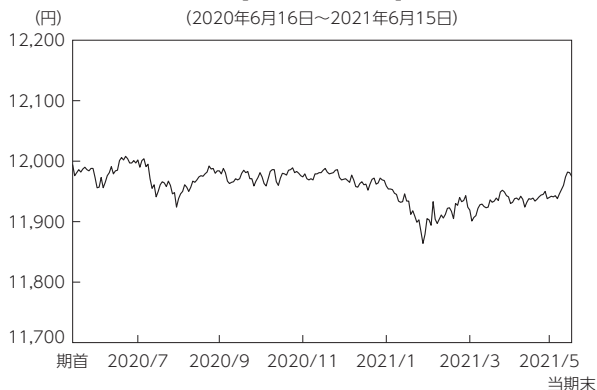
(注) 通貨別配分はネットの比率です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月16日～2021年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.003 (0.003)
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.004 (0.004)
合計	1	0.007

期中の平均基準価額は、11,951円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○現物資産上位10銘柄

(2021年6月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第922回国庫短期証券	国債証券	円	日本	25.2
2 第916回国庫短期証券	国債証券	円	日本	25.2
3 第998回国庫短期証券	国債証券	円	日本	25.0
4 -	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数	3銘柄			

○派生商品上位10銘柄

(2021年6月15日現在)

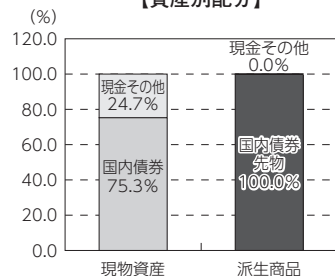
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 長期国債標準物先物	債券先物(買建)	円	日本	100.0
2 -	-	-	-	-
3 -	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数	1銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

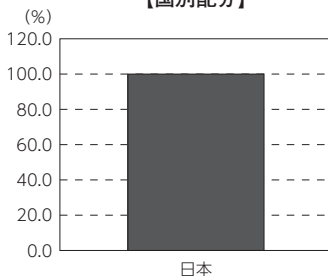
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

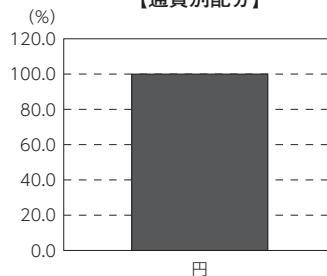
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。